



# 月次運用実績レポート

## 2013年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.80%	15.57%	14.05%	67.55%	49.90%	30.65%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	16.40%	14.86%	70.66%	53.00%	15.27%
TOPIX	13.80%	10.82%	61.07%	46.20%	8.28%

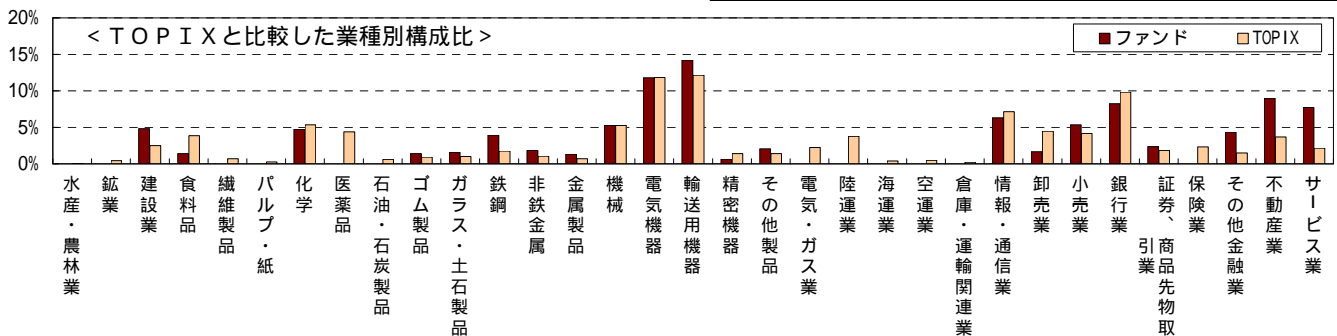
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2013年11月末
株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 65銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.38%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.74%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.26%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.17%
5	オリックス	その他金融業	2.89%
6	富士重工業	輸送用機器	2.66%
7	三井不動産	不動産業	2.62%
8	マツダ	輸送用機器	2.49%
9	住友不動産	不動産業	2.44%
10	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.33%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.39%、日経平均株価が同プラス9.31%と、上昇しました。月初は、中国の金融引締め観測が浮上したことや、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど、決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、為替市場で円が1アメリカドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことや、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けて米国のダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を追う展開となりました。東証33業種分類では、証券、精密機器、ゴム製品など29業種が値上がりした一方で、値下がりは空運、電気・ガス、建設、陸運の4業種にとどまりました。

今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業で景気回復や設備投資の高まりに強いビジネスを持つ企業や、主力製品の強みを背景に今後もグローバルでの売上拡大や収益改善が見込める企業を中心に、新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの売却を行いました。不動産株、サービス株、その他金融株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、医薬品株、保険株、精密機器株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.35%のアンダーパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	5.00%	16.45%	15.12%	73.62%	60.61%	72.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	17.32%	15.93%	76.77%	64.08%	14.82%
TOPIX	13.80%	10.82%	61.07%	46.20%	12.69%

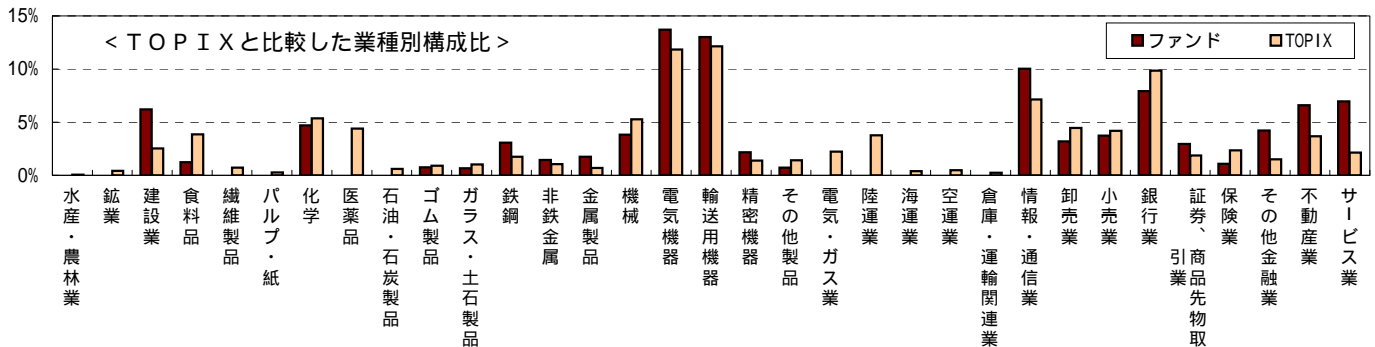
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年11月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 86銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.48%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.63%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.62%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.47%
5	オリックス	その他金融業	2.38%
6	住友不動産	不動産業	2.16%
7	キーエンス	電気機器	2.14%
8	マツダ	輸送用機器	2.12%
9	オムロン	電気機器	2.07%
10	富士重工業	輸送用機器	2.05%



「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.39%、日経平均株価が同プラス9.31%と、上昇しました。月初は、中国の金融引締め観測が浮上したことや、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど、決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、為替市場で円が1アメリカドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことや、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けて米国のダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株値は上値を迫る展開となりました。東証33業種分類では、証券、精密機器、ゴム製品など29業種が値上がりした一方で、値下がりは空運、電気・ガス、建設、陸運の4業種にとどまりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株値の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株値の上昇で相対的な割安感がやや薄れた自動車関連や、制度改革の影響で業績の先行き不透明感が強まった医薬品関連の一部を売却する一方で、足元で株値がやや調整していた、証券、建設、鉄鋼などのセクターで、今後の好業績が期待される企業などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス5.26%となり、TOPIXのプラス5.39%を若干下回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	6.09%	15.93%	13.10%	64.83%	43.53%	4.82%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	16.74%	13.73%	67.71%	46.49%	44.09%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.39%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.64%
3	オリックス	日本円	その他金融業	3.11%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	3.07%
5	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.00%
6	日立製作所	日本円	電気機器	2.58%
7	三井不動産	日本円	不動産業	2.17%
8	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	2.16%
9	マツダ	日本円	輸送用機器	2.12%
10	三菱電機	日本円	電気機器	2.10%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	16.5%
消費行動の変化	8.4%
人口動態・構造の変化	7.7%
インフラ需要の拡大	13.0%
グローバルな競争力	32.7%
株式価値の継続的な向上	14.9%
その他	6.7%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.39%、日経平均株価が同プラス9.31%と、上昇しました。月初は、中国の金融引締め観測が浮上したことや、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど、決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始めました。その後は、為替市場で円が1アメリカドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことや、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けて米国のダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を追う展開となりました。東証33業種分類では、証券、精密機器、ゴム製品など29業種が値上がりした一方で、値下がりは空運、電気・ガス、建設、陸運の4業種にとどまりました。

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス6.39%となりました。月中においては、足元のファンダメンタルズとともに下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、欧州マクロ経済の底打ちに加え為替の円安が業績のサポートとなる精密関連銘柄や、国内外における設備投資増加の恩恵を享受できる機械関連銘柄などのウェイトアップを行いました。一方、新興国の景気モメンタムの鈍化を考慮し、鉄鋼、非鉄など素材関連銘柄やファンダメンタルズは良好ながら株価上昇で期待リターンが低下した医薬、トイレタリー関連銘柄などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気機器やその他金融、自動車関連銘柄が入る一方、下位には化学やサービス関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	8.89%	16.70%	13.55%	65.01%	61.15%	90.89%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	17.56%	14.31%	67.85%	64.58%
日経225	16.98%	13.70%	65.80%	57.61%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.4%
2	情報・通信業	12.3%
3	小売業	12.3%
4	輸送用機器	7.5%
5	化学	6.9%

#### <資産構成比率>

株式	99.5%
うち先物	1.6%
現金その他	2.1%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.57%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.14%
3	ファナック	電気機器	4.25%
4	KDDI	情報・通信業	3.17%
5	京セラ	電気機器	2.67%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.14%
7	ダイキン工業	機械	1.60%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.57%
9	セコム	サービス業	1.56%
10	アステラス製薬	医薬品	1.50%

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.31%と上昇しました。

上旬は、中国の金融引締め観測が浮上したことに加え、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、為替市場で円が1アメリカドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことなどから、株価は反発しました。さらに、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けてダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を迫る展開となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	5.12%	13.79%	10.83%	60.67%	50.64%	56.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	14.50%	11.50%	63.35%	53.67%
TOPIX	13.80%	10.82%	61.07%	46.20%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	12.1%
2	電気機器	11.8%
3	銀行業	9.8%
4	情報・通信業	7.1%
5	化学	5.4%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1726銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.92%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.73%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.23%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.16%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
7	日本たばこ産業	食料品	1.19%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.10%
9	キヤノン	電気機器	1.10%
10	KDDI	情報・通信業	1.09%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.39%の上昇に対し、5.38%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

11月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス5.39%と、上昇しました。月初は、中国の金融引締め観測が浮上したことや、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど、決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、1ドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことや、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けて米国のダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を迫る展開となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	5.91%	14.78%	14.22%	62.47%	75.40%	60.81%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	15.55%	15.09%	65.41%	79.79%	35.22%
MSCI ワールド指数	14.52%	10.53%	54.53%	64.86%	22.23%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.1%
外国株式(先物含む)	88.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
3	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.6%
10	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.6%

#### <株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	60.0%
2	日本	8.2%
3	フランス	4.5%
4	ドイツ	4.2%
5	スイス	3.0%

「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

11月のグローバル株式市場は上昇しました。米国市場では、月前半は、主要な経済指標が市場予想を上回ったことや、次期FRB議長に指名されたイエレン副議長が量的金融緩和策の早期縮小に慎重な姿勢を表明したことなどを材料に上昇して始まりました。月中盤以降も、リスク選好の流れが継続し、NYダウやS&P500は史上最高値を更新しました。欧州市場でも、ECB高官が金融緩和姿勢の継続を示唆したことや、ドイツで大連立政権の樹立が合意されたことなどを背景に、先進国の株式市場は上昇基調を維持しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有を引き下げた一方、一般消費財・サービスセクターや電気通信サービスセクターなどの保有を上げました。生活必需品セクターでは、メキシコやラテンアメリカの総合飲料会社を全株売却しました。同社はメキシコの飲料市場や成長するコンビニチェーンなど多角的に事業を展開し、業界における競争力がある一方、政府が推進する炭酸飲料税と、ジャンクフードに対する税金の引き上げが業績に悪影響をもたらすとの懸念が台頭しました。また、情報技術セクターでは、米国を拠点とするテクノロジー・ソリューション提供会社を一部売却しました。その一方で、一般消費財・サービスセクターでは、スポーツ用品を中心としたアメリカのアパレル会社を追加購入し、電気通信サービスセクターでは、米国でモバイル通信サービスを提供する通信会社を追加購入しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギーおよび公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

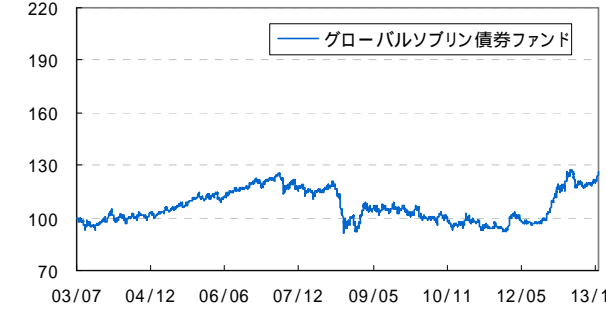
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債( )を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	3.67%	6.44%	1.13%	22.36%	27.50%	26.15%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	6.79%	1.34%	23.42%	29.38%	26.07%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.57%
平均利回り	1.16%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	27.78%
米ドル以外のドル圏	20.68%
ユーロ	44.83%
ユーロ以外の欧州通貨	14.12%
日本円	7.40%

「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.4%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	11.9%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.0%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	10.9%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	9.9%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.2%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	79.55%
米国以外のドル圏	4.23%
ユーロ圏	19.78%
ユーロ圏以外の欧州	8.74%
日本	28.16%

## <運用コメント>

11月の市場動向  
 <債券市場>  
 当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、日本、ドイツ、米国は相対的に小幅な動きにとどまり、英国、オーストラリア、カナダは相対的に大きく下落しました。各国の国債利回り推移を見ると、日本10年国債利回りは前月末の0.6%近辺から、月の下旬にかけて小幅上昇傾向となり0.6%台前半まで上昇したものの、月末近辺に低下して、結局0.6%近辺で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.6%台後半から、月の前半は上昇傾向となり一時1.7%台後半まで上昇したものの、後半には低下傾向となり、結局1.7%近辺で月を終えました。英国10年国債利回りは前月末の2.6%台前半から、主に月の前半に上昇し一時2.8%台前半まで上昇したものの、後半はやや低下して、結局2.7%台後半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.0%台前半から、月の中旬にかけて上昇し一時4.3%台前半まで上昇したものの、下旬はやや低下して、結局4.2%台前半で月を終えました。  
 <為替市場>  
 当月の為替市場は、主要通貨が対円では上昇する展開となりました。主要通貨のうち、対円上昇率が大きかったのは、英ポンド、スイス・フラン、ユーロなどでした、一方、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドルなどは相対的に小幅な上昇となりました。  
 投資対象の評価  
 <資産間配分>  
 資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点での評価から若干強気の見通しとしています。  
 <債券国別配分>  
 債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、日本やドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムやマクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。  
 <通貨配分>  
 通貨配分においては、英国やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、米国やスウェーデンなどに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、マクロや資金フローの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# ＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 ( REIT = Real Estate Investment Trust ) を主な投資対象とする  
投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 ( 2004年7月12日始 ) を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.71%	8.85%	2.49%	29.52%	56.11%	58.73%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	9.33%	2.47%	30.92%	59.22%	73.32%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### ＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数 57銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	58.7%
2 オーストラリア	14.3%
3 フランス	8.8%
4 日本	6.9%
5 イギリス	5.0%
6 カナダ	3.0%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%
10	

#### ＜組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)＞

ファンド全体	4.26%
地域別	
アメリカ	3.89%
カナダ	4.88%
オーストラリア	5.82%
欧州	4.99%
イギリス	2.98%
その他	3.77%

マザーファンドの状況です。  
比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### ＜資産構成比＞

不動産投信	96.5%
現金その他	3.5%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### ＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,400円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	-220円
要	
アメリカ	(-190円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-28円)
欧州	(3円)
イギリス	(-14円)
その他	(8円)
為替	181円
因	
米ドル	(141円)
加ドル	(5円)
豪ドル	(-5円)
ユーロ	(21円)
英ポンド	(17円)
その他	(2円)
その他	-8円
小計	-46円
当月末基準価額	6,354円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### ＜運用コメント＞

11月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は総じて軟調でした。全体的に弱含みながらも、相対的に堅調だったのは欧州市場で、欧州中央銀行(ECB)が主要政策金利であるリファイナンス金利を過去最低となる0.25%に引き下げたことにより後押しされました。これと対照的な動きを見せているのが北米市場で、米連邦準備制度理事会(FRB)が来年初頭にも量的緩和策の縮小が実施されるとの観測が広がったことが、月を通して重石となりました。アジア市場も軟調な中、日本市場はほぼ横這いとなりました。インフレ率の上昇と賃金の上昇が期待される中、日本は現在アベノミクスの成否が問われる正念場にあると言えます。一方、アジア市場の中で下落率が大きかったのは豪州市場とシンガポール市場でした。なお北米及びアジア市場との対比から、欧州株に対する割安感が高まっております。欧州地域で進む金融緩和を背景に実物不動産の価格が上昇していることはREIT市場にとって追い風となっていると見られます。

運用の概況

優れたファンダメンタルズ(基礎的条件)を有し株価面での魅力が増した米国の小売REITを購入したほか、欧州市場の投資比率を確保する目的でオランダの小売REITを、また、日本市場に対するエクスポージャー確保のため日本の小売REITを購入しました。一方、米国に対するエクスポージャー引き下げの目的で業績の成長性が下振れしている小売REITを、またバリュエーション面での魅力が薄れた住宅REITを米国市場で部分売却しました。また割高となった住宅REIT及び分散型REITを、配当利回りが低下した分散型REITをそれぞれ同じく米国市場で売却しました。

今後の見通し及び運用方針

ECBによる11月の政策金利の引き下げ以降、新たな動きは年内にはないと思われ、注目すべきはECBによる今後2年間の欧州の成長見通しとなるでしょう。市場予想は現在、2014年の経済成長率が+1.0%、2015年の同成長率は+1.5%となっており、成長見通しが相対的に低水準となった場合にはECBの緩和姿勢が強まる可能性があります。これと対照的な動きを見せるのが米国であり、財政赤字の大幅改善や好調な国内総生産(GDP)成長率を背景に、FRBが量的緩和策縮小を来年上半年に、若しくは最短で2013年12月に開始する可能性があることから、北米市場にとって短期的にマイナスの影響を受けると予想されます。しかし、北米市場の事業環境は引き続き良好であることや、経済の回復は一般的に良好な需要と供給の関係をもたらし入居率と賃料を押し上げることから、株価下落局面は優れた成長見込みを持つ銘柄を買い増す好機と考えます。日本市場に関しては、最近の経済指標の内容が好調なことから、今後もインフレ率と賃金成長率の推移を注視する所存です。豪州については、経済の牽引役が資源セクターから非資源セクターへ移行しつつあり、これに伴って豪州経済も今後改善していくと思われ、また、低金利環境を背景に住宅市場の回復も進むと予想されます。引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国々に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を厳選していく所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.80%	2.36%	2.57%	6.02%	10.22%	27.41%

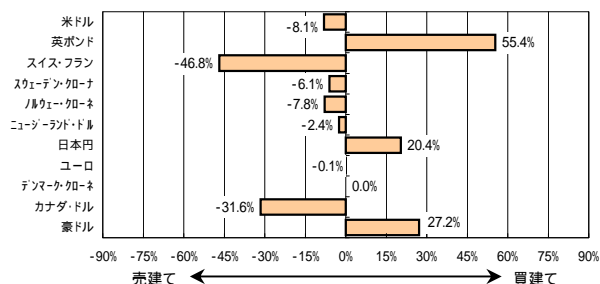
## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

### <通貨配分>



### <基準価額の騰落率>

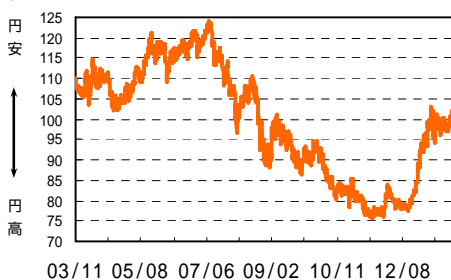
\* 設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.15%	2.24%	5.07%	4.28%	26.83%

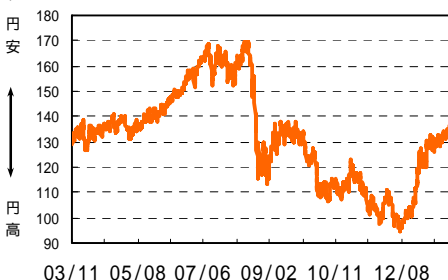
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

### <為替市場の推移>

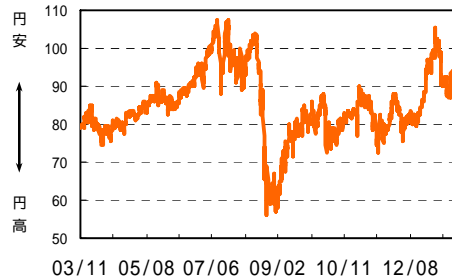
(円/米ドル・レート, 単位:円)



(円/ユーロ・レート, 単位:円)



(円/豪ドル・レート, 単位:円)



### <運用コメント>

#### ・市場環境

当月、豪ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、英ポンド、米ドル、スイス・フラン、ユーロ、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローナが対日本円で上昇しました。

米国では、米ドルが英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、金融政策決定会合は開催されず、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲で維持され、また月額850億ドルの資産買い入れが継続されました。米連邦準備理事会(FRB)が公表した連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(10月29-30日開催分)によると、経済データが労働市場の改善見通しに合致していれば、今後数回の会合のいずれかで資産買入れベースの縮小を決定できるとの指摘が一部メンバーよりなされていたことが明らかにされました。10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+20.4万人と市場予想の+12.0万人を大きく上回り、失業率は7.3%となりました。2013年7-9月期実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比+2.8%と市場予想の+2.0%を上回り、前期の+2.5%からプラス幅が拡大しました。

日本では、日本円が豪ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(11月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行は景気の先行き判断を「緩やかな回復を続けていく」と据え置きましたが、その後の会見で黒田総裁より「海外経済の判断を半歩程度前進させた」との発言や「内需中心の成長持続で2%の物価目標を達成できる」との発言など、景気・物価に対する前向きな見通しが示されました。2013年7-9月期実質GDP成長率(1次速報、年率)は前期比+1.9%となり、前期の+3.8%からプラス幅が縮小しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドの買建てや月中買建てから売建てに転換したユーロなどがプラス寄与した一方、カナダ・ドルの売建てやスイス・フランの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化及び購買力平価の観点から魅力度が高まった豪ドルを売建てから買建てに転換し、リスクリバーサル観点から魅力度の改善したカナダ・ドルの売建て比率を引き下げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したスウェーデン・クローナを買建てから売建てに転換し、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したスイス・フランの売建て比率を引き上げ、リスクリバーサル及び実質金利の観点から魅力度の低下したユーロを買建てから売建てに転換しました。

#### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高い英ポンドと実質金利の観点から魅力度の高い豪ドルの買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低いスイス・フランとイールドカーブ変化の観点から魅力度の低いカナダ・ドルを売建て比率上位としました。

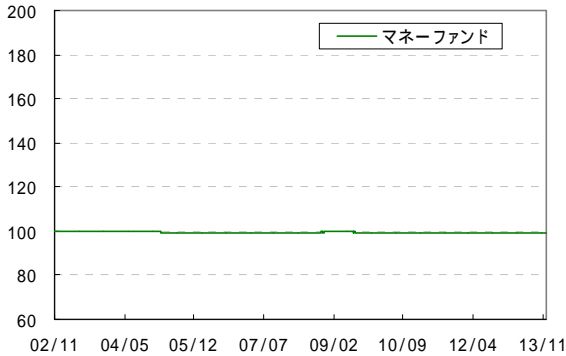
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ＜特別勘定の種類＞ マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

## 運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.44%	1.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	8.8
投資信託	91.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### ＜組入資産の種類毎の組入比率＞

区分	比率
国債証券	81.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	18.9%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

### ＜組入資産の発行体別組入比率(上位10)＞

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「短期金融資産」は、CP、CDです。

### ＜格付別構成比率＞

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	81.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	18.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	81.1%	合計	18.9%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、  
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年11月末:年率0.02758%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**